

決算特別委員会の審査

平成27年度一般会計決算、国民健康保険特別会計決算及び介護保険特別会計決算は多数決、そのほかの決算は全会一致で原案のとおり認定されました。

決算特別委員会での主な質疑の内容は次のとおりです。

一般会計

歳入関係

質疑 赤城マレットゴルフ場使用料を見直しする考えはあるか。

答弁 高齢者の健康維持増進に寄与している施設ですが、使用料の見直しについては、他の体育施設と併せて検討したい。

質疑 赤城・北橘歴史資料館の利用状況は。また統廃合の考えはあるか。

答弁 平成27年度の歴史資料館入館者数は、赤城1322人、北橘2745人でした。

資料館の統廃合については、収蔵資料の管理等の課題と併せて、現有施設の活用を基本に検討を進めます。

質疑 定住促進住宅半田・金島団地の入居状況と収入額は。

答弁 入居状況は半田団地が80戸中77戸で入居率は96・3%、金島団地が80戸中64戸で入居率は80%です。住宅使用料の収入額は、2団地合計で3155万101円です。市全体の住宅使用料収入額に占める割合は21・7%です。

総務費

質疑 ふるさと通信発行事業の委託業務の内容は。

答弁 年2回の発行で、企画・編集会議への出席、テーマに基づく取材及び原稿の作成、レイアウトの作成、印刷製本作業（各号1700部、A4版、8ページ、フルカラー）、成果品の納品です。

民生費

質疑 次世代育成支援対策推進事業の「恋活」と「婚活」の違いは何か。ストーリー等のトラブルは発生していないか。

答弁 「恋活」については独身男女の出会いの場の提供や、事業を実施する団体への支援を行いました。ストーリーカー対策については

は、実施団体から誓約を取るなど、個人情報の管理を徹底して行っています。

質疑 親子安心お出かけ応援事業の内容は。

答弁 子育てを安心して楽しめるよう授乳やおむつ替えができる施設を紹介しま



利用が期待される赤ちゃんの駅

した。現在は57施設が登録され、今後も協力施設を増やし、地域で子育てを応援する取り組みを推進します。

農林費

質疑 よみがえれ！元気な農業プロジェクト事業の川崎まつりの内容は。

答弁 市の農産物と観光を併せたPRを行うため、会場にブースを設置し出店をして、今後、本市に観光に来てもらって、観光農園等で楽しんでもらうための取り組みを行いました。

質疑 有害鳥獣駆除対策事業の委託先と駆除実績は。

答弁 委託先は市内の猟友会です。渋川第1隊をはじめとして、全部で8隊を編成しました。

地区別の捕獲頭数は、渋川地区71頭、伊香保地区28頭、小野上地区20頭、子持地区35頭、赤城地区134頭、北橘地区91頭で、合計379頭でした。

教育費

質疑 通学バス運行事業の不用額が多い理由は。また無料化と公平性についての



川崎まつりの風景

考え方は。

答弁 不用額が多い理由は通学バスの運行実績が見込みを下回ったため、委託料の不用額が多くなったものです。

通学バスの無料化と公平性については、通学バスの運行事業は遠距離通学する児童・生徒の利便性と安全を確保することを第一に考え実施しています。

質疑 中学校施設耐震補強事業費の総額は。

答弁 小・中学校耐震補強事業は平成27年度をもって終了し、事業費の総額は、30億2837万円でした。

国民健康保険特別会計

質疑 決算の被保険者数等が予算より減少した理由は。また、被保険者数が減少したのに医療費の支出が増加した理由は。

答弁 被保険者数等が減少した理由は、社会保険への加入者数が見込みを上回ったこと等によるものです。

また、1人当たりの医療費は、被保険者の高齢化や医療の高度化により年々増加傾向にあります。平成27年度は、特に高額薬剤の影響により大きな増加となりました。

質疑 診療所の医療体制と存続する意義について、どう考えているか。

答弁 診療所の体制は、医師2名、看護師4名（うち2名は臨時職員）ですが、現在、医師1名が病休中です。

高齢化が進む中、地域包括ケアシステムの構築が重要となるため、今後は介護と福祉の連携をさらに推進

し、訪問診療を充実させていきたいと考えます。

介護保険特別会計

質疑 保険給付費において約2億700万円の不用額が生じた理由は。

答弁 保険給付費は前年比で0.8%微増しました。

理由のマイナスイメージは、介護報酬が平成27年度の改定により、サービス全体で2.3%引き下げられたことです。プラス要因は、要介護認定者及びサービス利用者が共に1.7%増加したことです。



あかぎ診療所

〈平成27年度一般会計〉
373億円の主な使い道

土木費

道路維持管理事業
1億7396万4116円
地域医療センター周辺
道路等整備事業
6402万2780円



支出総額27億6375万円

民生費

ひとり暮らし高齢者等
緊急通報システム設置事業
1348万6704円
学童保育対策事業
1億508万2980円



支出総額110億4849万円

総務費

乗合バス運行費補助事業
1億5268万2862円
自治会連合会等支援事業
1億1764万9943円



支出総額71億3017万円

教育費

英語教育充実事業
4679万2071円
小学校空調機器整備事業
1億2275万5751円



支出総額47億2546万円

農林水産業費

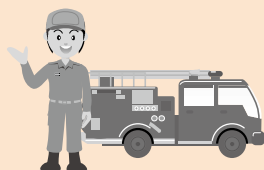
豪雪災害緊急対策支援事業
369万6455円
畜産競争力強化対策
整備事業
1億1764万9943円



支出総額28億6039万円

消防費

防火水槽新設事業
1427万7600円
自主防災組織育成事業
269万2937円



支出総額12億211万円

衛生費

救急医療対策事業運営費
2162万7000円
容器包装分別収集事業
7425万9552円



支出総額27億278万円

商工費

新市誕生10周年記念
プレミアム付商品券発行事業
4億2750万1060円
市民ふれあいプラザ運営事業
307万5406円



支出総額14億258万円